

令和5年 日出町議会 12月定例会

令和5年

視察研修報告書

日出町議会 総務産業常任委員会

日出町議会 総務産業常任委員会

研修報告書

1 期 間 令和5年10月24日～令和5年10月26日

2 視 察 地 10月24日 福井県大野市

10月25日 岐阜県恵那市

3 視察事項 SDGs未来都市計画(大野市)/儲かる農業施策(恵那市)

4 参 加 者 日出町議会 総務産業常任委員会

委 員 長 岩 尾 幸 六

副委員長 阿 部 真 二

委 員 森 昭 人

委 員 池 田 淳 子

委 員 川 西 求 一

委 員 豊 岡 健 太

委 員 岡 山 栄 蔵

委 員 阿 部 峰 子

随 行 山 口 佳 子(議会事務局 局長)

総務産業常任委員会研修報告書

1, 福井県大野市の概要

大野市は、福井県の東部に位置し、四方を山々に囲まれた大野盆地の中にあり、昭和29年に、2町と6ヶ村が合併し大野市が誕生、昭和45年に西谷村と合併、平成17年には、恐竜化石が有名な和泉村と合併し全国有数の広い面積を有する市となり、令和6年には市制施行70年を迎える。大野市は、越前大野城の城下町が広がる人口30,767人、面積は872.43km²の市であります。産業としては、農業・商業・工業・観光が盛んで、観光客は県内外より年間205万人が訪れ、観光名所としては、年に数回雲海が現れる「天空の城」越前大野城が有名である。

その他、日本一美しい星空として南六呂師エリアが、アジア初の「星空の世界遺産」として「星空保護区」に認定されている。

【研修内容】

SDGs未来都市計画の取組は、経済・社会・環境が上手く循環する事。2030年のあるべき姿としては、産業・人・自然が生き生きと好循環する結いのまちと定めている。

ほし・ひと・エコ推進事業として、「経済」では、星空を活用した観光に星空ハンモックや星空観光バスなどを取り入れ、「社会」では、産学官連携による人づくりを行い、



大学と連携し光害教育や資源循環に関する授業などを開催、「環境」の光害対策と脱炭素では光害対策として屋外照明を光が漏れにくい光害対策型へ交換や店舗などのライトダウンイベントを開催したり、脱炭素分野としての啓発活動や森づくりの推進など市をあげた活動を行っている。

儲かる農業経営の支援

大野市の面積は87,243haで、その内、森林面積が87%を占めており、耕作面積は4.8%の4,200haである。耕地面積の内水田比率は96.7%で、米作りが主な農業地帯である。国は経営規模の拡大や収益性の向上を目指した農地の集積化を進めており、平成30年の集積率64.2%が令和4年度には74.6%まで集積が拡大された。

高齢化や人口減少が進み販売農家が減少する中、農地の集積化を進めた結果、経

営面積が50ヘクタールを超える農家が、平成27年4件だったのが令和2年は17件と増加して来た。

農産物としては、上庄(かみしょう)サトイモが平成29年に地理的表示保護制度に登録され、その他、園芸作物に付加価値を付けた、大野在来のサトイモやネギ、ナスなどをブランド化として目指している。



最後に、大野市の産業・観光の動画に「夢グループ」の二人を起用し、大野市の紹介動画や企業誘致の為の工業団地の販売編、ふるさと納税編などのコラボ動画を二人の独特なやり取りで紹介しており、とてもユニークな施策を取入れている。

日出町に於いても、大野市の様なユニークな動画発進を行い、町の施策や観光の知名度のアップが必要と感じた。

2、岐阜県恵那市の概要

恵那市は、岐阜県と愛知県の県境に位置し、面積504.19km²で約8割が森林を占めており 人口47,774人で年々人口減少が進む市であり、主な景勝地としては「恵那峡」と日本初のダム式発電所「大井ダム」がありダムの多い市であります。



恵那市では、SDGsのモデル事業を展開しており SDGsの3側面である経済・社会・環境での活動が盛んである。経済では廃材の活用で資源の循環を行い、環境面では、資源の市内循環の促進を進めており、市内12ヶ所に資源回収施設を設置、そこで回収された資源は市内業者がリサイクルし、収益金は地域に還元され町づくり資金として運用している。

また地域新電力を立上げ、日本ガイシが75%、中部電力12.5%、恵那市が12.5%の出資で「恵那電力(株)」を2022年に立上げています。

コンセプトは、エネルギーの地産地消によるゼロカーボンシティの実現と称して災害時の電力確保を強化しています。

更に、バイオエネルギーの活用として、家庭から排出される食用廃油を回収し、バイオ燃料として精製し廃油精製業者の車両や市内の資源ごみ収集車などに活用している。

恵那市の農業施策について

耕地面積は3,074ha(市面積の6%)程度で、水田が2,202haの72%、畑は872haで28%であり、農業産出額は55億2千万円で豚・牛・鳥が55%、米は26%、野菜が15%程度であります。

恵那市の農業形態を見ると、農作地は10年前と比べ25%減、農業経営体の数は10年前と比べ40%減で、農業経営体の70%が50万円以下の小規模兼業農家であります。

今後の恵那市の目指す農業の将来像としては、

- ①もうかる農業プロジェクト
- ②たべる推進計画

の2本柱で農業施策を進める。

特に、フードバリューチェーンの農業施策を計画しており、生産者は作れる物を作るのではなく、消費者が欲しい物、食べたい物を作り地域へ流通させる循環を図り、地消地産を大切に

市内調達率を高め地域経済の活性化を目指している。また、地消地 SDGsに取り組んでいる事業者を認定する制度「恵那フード認証制度」を立上げ、地消地産の推進と食産業を実現するため、市内の農畜産物や食文化を活用した商品の開発やサービス提供を推進している。



【研修を終えて】

今回の研修を通して感じた事は、SDGsの未来都市計画を通して、経済・社会・環境の3側面の将来像を明確に展開する事で地域発展が可能になる事が学べた。

我が町に於いては、地産地消を推奨し経済を回す仕組みは出来てはいるが、全ての産業に於いて回っていない気がする。

今後は、SDGsの考えの基で、地域が一体となり農畜産物のブランド化や産地拡大推進品目の拡大などを推進し、生産、加工、消費のサイクルを広める事で、地産地消の好循環が期待できると信じている。